

新株予約権に関する明細書

事業年度 又は連結 事業年度	・ ・ ・ ・	法人名	()
----------------------	------------------	-----	-----

発行年月日	1	・	・	・	・	計
発行対象者の区分及び人数	2					
新株予約権発行数	3					
権利行使期間	4	()	()	()	()	
権利行使価格	5	円	円	円	円	
発行の時の単価	6					
新株予約権 の変動 状況の 明細	新株 予約 権 の 前 期	期首権利未確定数 (前期の(1))	7			
		当期発行数	8			
		当期権利不確定による失効数	9			
		当期権利確定数	10			
		期末権利未確定数 ((7)又は(8)) - ((9)+(10))	11			
	新株 予約 権 の 当 期	期首権利確定後未行使数 (前期の(18))	12			
		当期権利確定数 (10)	13			
		当期権利行使数	14			
		(14) のうち	給与等課税事由が生じたもの	15		
			給与等課税事由が生じないもの	16		
		当期権利不行使による失効数	17			
		期末権利確定後未行使数 ((12)+(13)) - ((14)+(17))	18			
		期首費用計上累積額 (前期の(24))	19	円	円	円
		当期費用計上額	20			
		当期権利行使に係る金額のうち 損金算入額の基礎となる金額 (6)×(15)	21			
		当期権利行使に係る金額のうち 損金不算入となる金額 (6)×(16)	22			
		当期権利不行使による失効に伴い 益金不算入となる金額 (6)×(17)	23			
		期末費用計上累積額 (19)+(20)-(21)-(22)-(23)	24			

別表十四(四) 平二十八・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分

別表十四（四）の記載の仕方

1 この明細書は、法人が法第54条の2第1項《新株予約権を対価とする費用の帰属事業年度の特例等》に規定する新株予約権を発行している場合に記載します。

この場合、連結法人については、適用を受ける各連結法人ごとにこの明細書を作成し、その連結法人の法人名を「法人名」の括弧の中に記載してください。

2 「権利行使期間4」の括弧の中には、権利確定日を記載してください。

3 「発行の時の単価6」には、その新株予約権の付与時における公正な評価額を記載します。

なお、その金額の算定に関する明細を別紙に記載して添付してください。